

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に係る事業検証（令和6年度）

1 制度の概要

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）は、国が認定した地方公共団体の地方創生事業に対して企業が寄附を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み（税額控除割合は、損金算入分（3割）と合わせて最大で約9割）である。

＜税額控除の対象となる寄附要件＞

- ・寄附金額が10万円以上であること。
- ・本社が清水町内に所在しないこと。
- ・寄附の代償として、経済的利益を伴わないものであること。

2 地域再生計画の認定

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用においては、地方創生事業を記載した地域再生計画を策定し、国から認定を受ける必要がある。

本町においては「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を基とした地域再生計画を策定し、令和2年11月6日付け第58回地域再生計画の認定及び令和3年7月8日付け第60回地域再生計画の変更認定において、「清水町まち・ひと・しごと創生推進計画」の認定を受けた。

＜地域再生計画における地方創生事業＞

- ・地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる事業
- ・清水町への新しい人の流れをつくる事業
- ・若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる事業
- ・笑顔があふれ、いつまでも健康で安心な暮らしを守る事業

3 各年度の事業実績等

年度	事業費	寄附額	寄附件数
令和2年度	—	0円	0件
令和3年度	6,132,914円	800,000円	4件
令和4年度	17,374,950円	10,600,000円	7件
令和5年度	16,433,764円	10,700,000円	6件
令和6年度	25,941,117円	11,400,000円	6件

※ 事業実績の詳細については、別紙【地方創生事業実績一覧】のとおり

4 事業効果

令和6年度に実施した事業は、学校や公園への遊具設置による教育環境・住環境の整備、子どもたちの国際感覚を身に着つける国際交流事業の実施や、安心して働けるまちをつくるため、労働者環境の支援等を図ることで、町が総合戦略に位置付けた地方創生に資するものである。事業の実施状況に関する客観的な指標であるKPIでは、目標値を達成した又は目標値は未達成だが基準値を上回る数値となるなど一定の成果が確認できた。

5 今後の取組方向

企業版ふるさと納税は、認定を受けている地域再生計画に基づき、町が実施する地方創生事業において幅広く活用ができることから、今後も民間企業を活用するなど積極的に寄附企業の募集を行い、企業と協働でまちづくりを進めるため、活用の促進を図る。

また、事業については、町民や産官学金労言士の有識者で構成する「清水町まち・ひと・しごと創生有識者会議」において効果検証し、次年度以降の事業改善等に努める。

別紙【地方創生事業実績一覧】

1 地域の特性を生かし、安心して働けるまちをつくる事業

(1) 事業実績

事業名	事業概要	事業費
勤労者支援事業	誰もが安心して働ける環境整備を強化するため、住宅資金の貸付を受け町内に住宅を取得した勤労者や、教育資金の貸付けを受けた勤労者に対し支払い利子の一部を補給した。	12,131,117 円

(2) 重要業績指標 (KPI) (第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)	実績値 (R6)
町民労働者数	18,940 人	18,000 人	19,124 人

2 清水町への新しい人の流れをつくる事業 (寄附実績なし)

3 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる事業 (寄附実績なし)

4 笑顔があふれ、いつまでも健康で安心な暮らしを守る事業

(1) 事業実績

事業名	事業概要	事業費
児童遊園地等整備事業	住みたいと思えるまちづくりを推進するため、町民が利用する児童遊園地をより快適に利用できるよう公園内に遊具の設置をした。	2,255,000 円
小中学校施設整備事業 (小学校)	地域の宝である子どもたち一人ひとりが安心して学び続ける環境を整備するため、小学校の運動場に遊具を設置した。	7,370,000 円
国際交流推進事業	国際的な感覚を身に付ける教育を推進することで、海外に興味、関心を持ち、国際交流を通じ将来の夢や目標を持つ豊かな人間性を育むため、姉妹都市と学生の交流事業の実施をした。	4,185,000 円

(2) 重要業績指標 (KPI) (第2期清水町まち・ひと・しごと創生総合戦略)

指標	基準値	目標値 (R7)	実績値 (R6)
こころもからだも健康だと感じている町民の割合	(R2) 64.5%	72.0%	59.8%
将来の夢や目標を持っている生徒の割合	(R1) 75.0%	78.0%	76.5%